

（寄稿）

NOMURA

介護予防と生活支援を考える

厚労省の介護保険事業状況報告によると、要介護（要支援）認定者数は今年1月時点では580万人を超えた。5年前の同報告から約115万人も増加した。この1年でも約25万人増加し、今後、益々介護を必要とする方が増えることが予想される。

同時に、介護保険給付額も大幅に増大し、介護保険制度の持続運営危機への対応という厳しい現実がある。

平成26年通常国会において「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律案」が成立した。これにより介護予防は地域包括ケアシステムに位置づけられ、「地域支援事業」として実施主体が市町村に移行される。

各自治体では様々な「介護予防事業」の取り組みが行われているが、重要性は今後もさらに高まると考えられる。

本稿は数多くの厚労省の研究にも携わってきたNPO法人地域保健研究会 会長 田中甲子氏に寄稿いただいた。これまでの取り組みや平成22年度の福岡県北九州市での要支援者の生活機能向上プログラムをご紹介いただくとともに、今後の介護予防についても言及いただいた。

さらに北九州市のプログラムで取り入れた、高齢者向けの体操もご紹介いただいた。この体操は、高齢者にも簡単に無理なくできることが特徴であるがIADL（手段的日常生活動作）の機能低下予防を意図したものである。実際に一定の成果をあげており、高齢者のQOL（生活の質）の向上と生活支援サービス依存からの開放につながる可能性があると考えられる。

また、介護職の人材確保が厳しいという声が多く聞かれるが、人材についても組織化という提言も盛り込まれている。

本稿が新総合事業を考える自治体や、介護事業者の一助となれば幸いである。

（編集員 池田）

2014年7月14日

Healthcare note

（No. 14-07）

寄稿者名：
特定非営利活動法人
地域保健研究会
会長 田中 甲子

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザリー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部